

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）

【会社名】 株式会社ラ・アトレ

【英訳名】 L'attrait Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 栄一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目9番18号 国際浜松町ビル5階

【電話番号】 03 - 5405 - 7300

【事務連絡者氏名】 執行役員 I R担当 島田 隆浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目9番18号 国際浜松町ビル5階

【電話番号】 03 - 5405 - 7300

【事務連絡者氏名】 執行役員 I R担当 島田 隆浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	802,116	998,968	4,740,821
経常利益又は経常損失 () (千円)	4,013	22,578	210,144
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失 () (千円)	3,663	21,046	176,303
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,190	20,050	146,742
純資産額 (千円)	1,523,301	1,702,278	1,726,875
総資産額 (千円)	8,105,686	13,004,240	12,241,459
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.88	4.78	41.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	0.81	-	40.40
自己資本比率 (%)	18.7	13.1	14.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第28期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における首都圏の新築マンション発売戸数は7,102戸と、前年同期を10.6%上回りました。一方、新築マンションの契約率は好調の目安といわれる70%に対し、1月から3月までの期間はいずれの月も下回り、平均の契約率は65.4%（前年同期の平均契約率は66.4%）となりました（数字は不動産経済研究所調べ）。同期間における1㎡当たりの平均単価並びに1戸当たり平均販売価格共に1月から3月まで連続して下落していることから、首都圏における新築マンションの販売価格が下落基調にあると推察されます。

また、東日本不動産流通機構調べによる首都圏中古マンションの成約件数は10,041戸と前年同期を2.6%上回りました。また、1㎡当たり単価は平成25年1～3月期以降、17四半期連続して前年同期の価格を上回っております。

このような環境の中、当社は引き続き実需の根強い戸別リノベーションマンション事業に注力するとともに、昨年に引き続き、緻密なマーケティングに基づく新築マンションの販売事業を推進いたしました。また、不動産管理事業部門において、海外からのインバウンド需要を見込んだ、多言語対応・長期滞在型の「L Aホテル京都」が2月にオープンし、今後の賃料収入が業績に寄与する見込みです。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高及び損益の状況は以下のとおりとなりました。

セグメント別売上高の概況

セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	構成比	前年同 四半期比
	千円	千円	%	%
不動産販売事業	722,360	885,432	88.6	22.6
（新築不動産販売部門）	(350,289)	(265,655)	(26.6)	24.2
（再生不動産販売部門）	(372,071)	(619,777)	(62.0)	66.6
不動産管理事業部門	76,465	110,395	11.1	44.4
その他	3,290	3,139	0.3	4.6
合計	802,116	998,968	100.0	24.5

売上高

（ ）新築不動産販売部門では、前年より販売の新築分譲マンション「ヴィルドミール浅草橋」の残5戸を引渡したことで、売上高265百万円（前年同四半期比24.2%減）となりました。また、セグメント損失は2百万円（前年同四半期は36百万円の利益）となりました。

（ ）再生不動産販売部門では、戸別リノベーション販売部門において、リノベーションマンションを19戸引渡したことで、売上高619百万円（前年同四半期比66.6%増）となりました。また、セグメント利益は63百万円（同121.5%増）となりました。

（ ）不動産管理事業部門は、管理物件の賃貸収入等により売上高110百万円（同44.4%増）となりました。また、セグメント利益は53百万円（同41.8%増）となりました。

（注）セグメント利益とは、各セグメントの売上総利益から販売費及び営業外費用を差し引いたものではありません。

営業利益

販売費及び一般管理費は172百万円（同45.4%増）となりました。

その結果、営業利益は37百万円（同1.8%増）となりました。

経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益

支払利息46百万円（同112.6%増）、支払手数料2百万円（同53.6%減）を中心に営業外費用が62百万円（同51.1%増）となった結果、経常損失は22百万円（前年同四半期は4百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は21百万円（前年同四半期は3百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ762百万円増加し、13,004百万円となりました。これは、販売用不動産が876百万円増加したこと、仕掛販売用不動産が220百万円増加したこと等が主な原因であります。

また、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ787百万円増加し、11,301百万円となりました。これは短期借入金が226百万円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が453百万円増加したこと、長期借入金が710百万円増加したこと等が主な原因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、1,702百万円となりました。これは、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ8百万円増加したこと、配当の実施に伴い利益剰余金が21百万円減少したこと等が主な原因であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,870,000	4,870,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	4,870,000	4,870,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日 (注)	103,500	4,870,000	8,964	391,189	8,964	345,469

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 （自己保有株式） 400,200	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,365,700	43,657	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	4,766,500	-	-
総株主の議決権	-	43,657	-

（注）1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

2. 当第1四半期連結会計期間において新株予約権の行使による新株式発行を行った結果、当第1四半期連結会計期間末日現在の発行済株式総数は4,870,000株となっております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ラ・アトレ	東京都港区海岸1-9-18	400,200	-	400,200	8.40
計	-	400,200	-	400,200	8.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人よつば総合事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	926,547	422,394
売掛金	10,395	4,492
販売用不動産	5,586,475	6,462,742
仕掛販売用不動産	2,459,989	2,680,090
その他	470,521	570,020
貸倒引当金	900	900
流動資産合計	9,453,029	10,138,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,733,176	1,733,081
土地	790,971	790,971
その他(純額)	3,222	4,508
有形固定資産合計	2,527,369	2,528,561
無形固定資産		
その他	2,386	71,786
無形固定資産合計	2,386	71,786
投資その他の資産	256,919	263,779
固定資産合計	2,786,675	2,864,127
繰延資産	1,754	1,274
資産合計	12,241,459	13,004,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,911	143,012
短期借入金	1,219,500	992,600
1年内返済予定の長期借入金	899,459	1,352,734
未払法人税等	30,617	1,766
その他	624,188	600,962
流動負債合計	3,036,676	3,091,075
固定負債		
長期借入金	6,781,925	7,492,864
資産除去債務	68,259	68,350
その他	627,720	649,670
固定負債合計	7,477,906	8,210,886
負債合計	10,514,583	11,301,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,224	391,189
資本剰余金	580,704	589,669
利益剰余金	989,852	946,974
自己株式	203,358	203,358
株主資本合計	1,749,422	1,724,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,936	15,100
繰延ヘッジ損益	10,249	9,358
為替換算調整勘定	1,246	976
その他の包括利益累計額合計	26,431	25,435
新株予約権	3,884	3,240
純資産合計	1,726,875	1,702,278
負債純資産合計	12,241,459	13,004,240

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	802,116	998,968
売上原価	646,927	789,449
売上総利益	155,188	209,519
販売費及び一般管理費	118,344	172,028
営業利益	36,843	37,490
営業外収益		
受取利息	103	562
雑収入	414	1,900
営業外収益合計	517	2,463
営業外費用		
支払利息	22,068	46,916
支払手数料	4,893	2,268
為替差損	11,980	10,242
株式交付費償却	452	486
社債発行費等償却	108	108
その他	1,872	2,509
営業外費用合計	41,375	62,532
経常損失()	4,013	22,578
税金等調整前四半期純損失()	4,013	22,578
法人税、住民税及び事業税	150	372
法人税等調整額	5,716	1,904
法人税等合計	5,565	1,531
四半期純利益又は四半期純損失()	1,552	21,046
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,111	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,663	21,046

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,552	21,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,916	163
繰延ヘッジ損益	11,189	890
為替換算調整勘定	636	269
その他の包括利益合計	44,742	996
四半期包括利益	43,190	20,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,753	20,050
非支配株主に係る四半期包括利益	2,436	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)	
-	- 千円	合同会社キャット5	140,000千円
-	- 千円	ケイター・ヘルスケア札幌合同会社	3,492,840千円
計	- 千円	計	3,632,840千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	409千円	840千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	20	5.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年2月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、自己株式は当第1四半期連結累計会計期間に17,743千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において167,920千円となりました。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年4月28日をもって終了しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	21	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、第4回新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,964千円増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産 販売部門	再生不動産 販売部門	不動産管理 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	350,289	372,071	76,465	798,825	3,290	802,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	10,831	10,831
計	350,289	372,071	76,465	798,825	14,121	812,947
セグメント利益	36,327	28,825	37,463	102,615	7,741	110,357

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業、仲介事業、損害保険の代理店事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	102,615
「その他」の区分の利益	7,741
セグメント間取引消去	10,831
全社費用(注)	103,539
四半期連結損益計算書の経常損失()	4,013

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産 販売部門	再生不動産 販売部門	不動産管理 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	265,655	619,777	110,395	995,828	3,139	998,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	18,588	18,588
計	265,655	619,777	110,395	995,828	21,728	1,017,557
セグメント利益又はセグメント損失()	2,836	63,836	53,139	114,139	14,138	128,277

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業、仲介事業、損害保険の代理店事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	114,139
「その他」の区分の利益	14,138
セグメント間取引消去	18,588
全社費用(注)	132,267
四半期連結損益計算書の経常損失()	22,578

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	0円88銭	4円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	3,663	21,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	3,663	21,046
普通株式の期中平均株式数(株)	4,151,476	4,403,075
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円81銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	-
普通株式増加数(株)	385,877	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月26日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月27日付で、子会社による固定資産取得のための金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

なお、取得した固定資産の概要は次のとおりであります。

1. 固定資産の取得の目的

当社の不動産管理事業の中長期的な収益基盤の安定化と更なる北海道エリアでの事業拡大のためであります。

2. 取得する子会社

合同会社旭川開発（出資比率：当社100%）

上記子会社の設立日は平成29年4月14日であります。

3. 取得資産の内容

所在地

北海道旭川市大雪通（土地及び建物）

内容

〔土地〕9,515.15㎡ 〔建物〕2,177.16㎡

（注）当事者間の守秘義務があるため、取得金額の記載を省略しております。

4. 保証債務

合同会社旭川開発の金融機関からの借入に対して、当社が680,000千円の債務保証を行っております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月11日

株式会社ラ・アトレ
取締役会 御中

監査法人よつば総合事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	徳永 剛	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高屋 友宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラ・アトレの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラ・アトレ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年4月26日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月27日付で、子会社による固定資産取得のための金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。